

第6回
地球環境問題と人類の存続に関するアンケート

調査報告書

平成9年9月

財団法人 旭硝子財団

目次

ご挨拶	1
I 調査の概要	2
II 調査結果の概要	3
III 調査結果	
1. 人類存続の危機に対する認識	5
2. ライフスタイルの変更と持続可能な社会	8
3. アジェンダ21の進捗状況と今後の課題	12
4. 南北国家間の協力関係	16
5. COP3に対する期待と課題	17
IV 自由記述について	21
V 調査票	26

ご挨拶

本報告書は、当財団が平成4年より毎年実施している「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」の本年度の調査結果をまとめたものです。

アースサミットから既に5年が経過しました。本年は3月にリオ+5会議、6月に国連環境開発特別総会が開かれ、地球環境問題に対する取組みが改めて国際的に見直されており、さらに12月にはCOP3(気候変動枠組み条約第3回締約国会議)が京都で開催されます。地球環境問題への取組みは世界各国の利害がからむものの、その重要性、緊急性はますます増加する一方です。

第6回目を迎えた本年の調査も、昨年と同様に、世界各国の政府や民間の環境問題に携わる有識者の方々がアースサミット以後の様々な環境問題に対する取組み状況についてどのような認識を持っているかを探り、その認識が世界各地でどのような特徴を示すかを明らかにすることを主たる目的としました。今回は、特に「COP3に対する期待や課題」への設問を多くしたのははじめ、「持続可能な社会実現への方策」や「開発途上国と先進国との関係」などにも焦点を当てております。

世界各国の政府や民間の環境問題に関心が高い有識者の皆様から、今回も多くの熱意あふれる回答をいただきました。お忙しい中をご回答いただきました皆様に心から御礼申し上げます。また、昨年に引き続き、調査設計の段階から結果の分析に至るまで、幾多の貴重なご助言をいただきました上智大学法学部教授の森島昭夫先生に、深く感謝の意を表す次第でございます。

最後になりましたが、今後このアンケート調査をさらに充実したものにしてゆくため、各方面の専門家の方々のご助言・ご指導を切に期待してやみません。

平成9年9月

財団法人 旭硝子財団

I 調査の概要

調査期間 : 平成9年4月から6月

調査対象 : 世界各国政府及び非政府組織職員等

(UNEP/UNCSD及び旭硝子財団保有データベースに基づく)

送付数 : 3,207

回収数 : 613

回収率 : 19.1%

属性別の回収結果

【地域】	回収数	構成比(%)
日本	306	49.9
北米	38	6.2
西欧	65	10.6
オセアニア	18	2.9
東欧・旧ソ連	15	2.4
アジア(日本を除く)	63	10.3
中・南米	41	6.7
アフリカ	52	8.5
中東	14	2.3
*不明	1	0.2
合計	613	100.0

【性別】	回収数	構成比(%)
男性	470	76.7
女性	132	21.5
不明	11	1.8
合計	613	100.0

【職業】	回収数	構成比(%)
中央政府	168	27.4
地方自治体	100	16.3
大学、研究機関	81	13.2
非政府系組織職員	158	25.8
その他(国際機関、企業等)	96	15.7
不明	10	1.6
合計	613	100.0

* 本分析の百分率のベースは全て回収数613を使用しており、比率は小数点第1位もしくは第2位を四捨五入してある。

* 地域の不明票は「海外版(英語版)」なので“海外計”に含めて集計した。

II 調査結果の概要

1. 人類存続の危機に対する認識

現在の危機状況を時間で表すと・・・

- ・ 全回答者の危機意識を表わす時刻は、92年の7時49分から毎年進み、昨年ついに9時を越えて「極めて不安」な時間帯へ突入し、本年も9時4分と同じ時間帯を示した。昨年より時計の針は9分戻ったものの強い危機感を表している。
- ・ 危機意識が最も強いのは西欧、最も弱いのは日本という両極を示す地域の傾向は変わらなかった。また、昨年同様、女性が男性よりも危機感を強く抱いている。

人類存続の危機に瀕する世代は・・・

- ・ 危機に瀕する世代としては、「自分の孫の世代(2031～2065年)」を挙げた人が40%を超え最も多く、また全体で81%の人々が、人類は22世紀(2100年)を迎える前に存続の危機に瀕すると感じている。

2. 使い捨て・過剰消費生活の変更と持続可能な社会

使い捨て・過剰消費生活の変更は可能か・・・

- ・ 全体の86%の人々が、使い捨て・過剰消費生活の変更は可能だと考えている。また女性が男性よりも「過剰消費生活はしていない」と答えた割合が高い。
- ・ 日本を除くすべての地域では「過剰消費生活はしていない」と答えた人の割合が25%以上なのに、日本は2%と他の地域に比べて著しく低い。

あなたが現在実行していることは・・・

- ・ 節水や節電に気を遣い、物を大事にし、食材は無駄にしない人が各地域で共通して80%を超えた。また、リサイクルの推進、冷暖房機器・自動車をなるべく使わないことや、環境保全団体の支援などの回答が半数を超えた。
- ・ 地域別に見ると、リサイクルの推進は先進地域で実行されている割合が高く、環境を考慮して日用品購入を心がけているのは北米や中・南米、西欧等である。日本は「植林に協力」や「地域の環境保全活動に参加」などボランティア的な活動についての回答が他の地域と比較して低くなっている。

持続可能な社会の実現のためには・・・

- ・ 「環境教育の推進」が海外の全地域で重要と考えられ、「技術開発の推進」も途上地域を中心にほとんどの地域で必要と考えられている。日本を含めた、先進地域を中心として「過剰消費生活の変革」や「過剰生産・消費・廃棄システムの変革」も重要項目として挙げられた。

3. アジェンダ21の進捗状況と今後の課題

アジェンダ21の進捗状況は・・・

- ・ 各国の取組みについて昨年より評価のポイントが下がったのは、21項目中15項目にのぼり、厳しい見方をされている。
- ・ 昨年より評価のポイントが下がった項目の中では、「非政府組織や市民の参画」「環境教育の推進」「自治体の参画」などの上位評価の3項目や、「科学、技術面での推進」「リサイクルシステムの構築」等が目立つ。また、全地域で厳しい評価を受けたのが「ライフスタイルの変革」「温暖化対策」「環境を考慮した経済政策」等の難問であった。

あなたの国にとっての重要施策は・・・

- ・ 「環境教育の推進」が途上地域と北米で、「環境を考慮した経済政策」が先進地域と中・南米で重要だと認識されている。

- ・ 途上地域では「人口問題、貧困問題」が、先進地域では「消費形態やライフスタイルの変更」が挙げられ、各地域の特徴が表われている。日本では「リサイクルシステムの構築」が重要と考えられている。

今後、力を入れるべき取り組みは・・・

- ・ ほとんどの地域で「個人の意識改革」が第1位であり、2番目には、途上地域や北米では「自治体の取組みと市民活動との連動」が、西欧、オセアニア、日本などでは「国家レベルでの取組みの強化」が挙げられている。

4 南北国家間の協力関係

開発途上国と先進国との関係は・・・

- ・ 先進地域では「先進国がより一層、環境保全的な経済を作る」が1位を占め、これは途上地域でも2番目に支持されている。途上地域で1位だったのは「先進国と途上国が共同で、環境保全事業を行う仕組みを考えるべき」である。日本では後者が最も支持されている。

5 COP3に対する期待と課題

COP3では、2000年以降の先進国CO₂排出量の削減規制について審議されることになっており、現時点では途上国に対する削減規制は予定されていないが...

COP3に対する期待は・・・

- ・ 先進地域をはじめ多くの地域で1位を占めたのは「目標の法的な性格の強化」であり、「目標達成に向けた各国の約束」も高く支持されており、実効性のある目標が求められている。

COP3における公平性の確保と目標設定については・・・

- ・ 先進地域では「厳しい目標に合意すべき」の回答が「緩い目標でもやむを得ない」をやや上回り、途上地域では、逆に「緩い目標でもやむを得ない」の方が大きく上回っている。「結論を急がず徹底的に議論すべき」の意見が西欧では特に多いが、北米では少ない。

途上国に対するCO₂排出量規制開始の時期は・・・

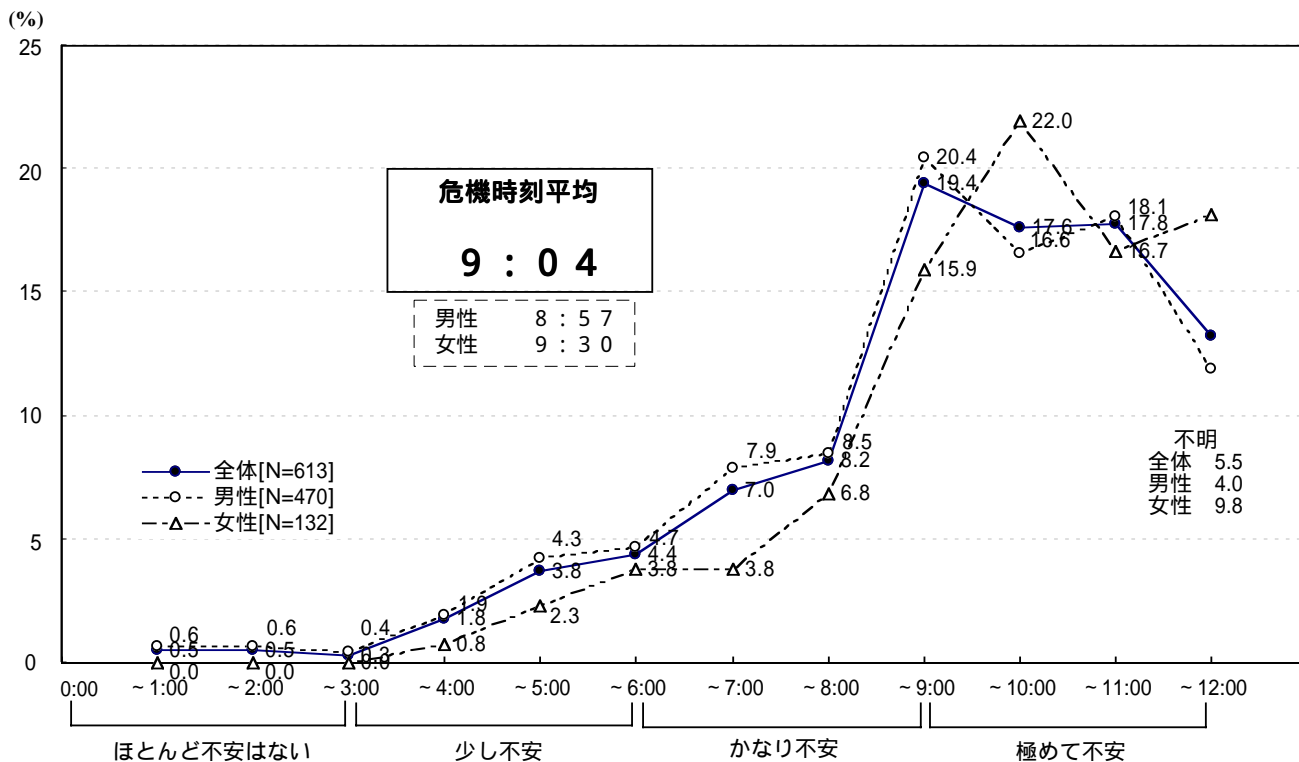
- ・ 途上国のCO₂排出量削減規制を「2000年から」開始することに、東欧・旧ソ連とアフリカを除く全地域で30%以上が賛成している。先進地域の方が途上地域より「2000年から」開始することについて賛成が多いが、途上地域自身も規制の早期実施を前向きに考えている。

III 調査結果

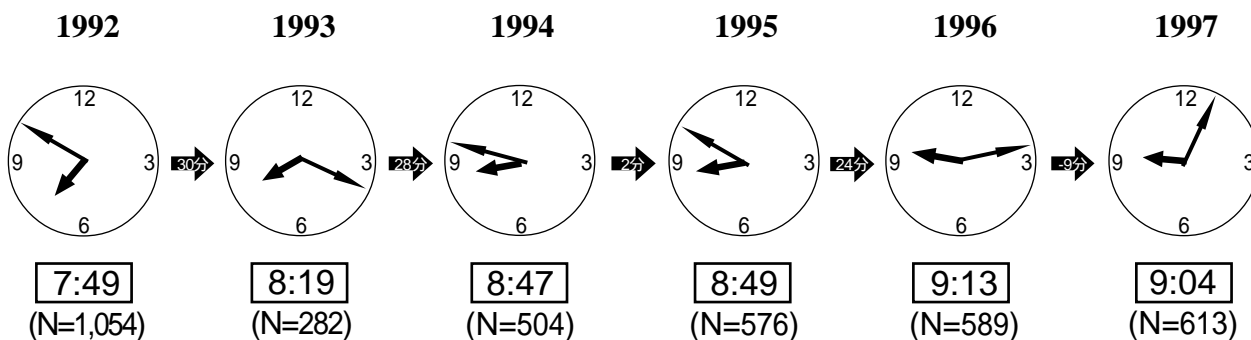
1. 人類存続の危機に対する認識

問1 - 1 あなたは現在の地球環境の悪化にともなう人類存続の危機の程度をどのように感じていますか？時計の針に例えて 時 分と答えて下さい。

現在の危機状況を時刻で表すと・・・



危機時刻の経年変化



- ・ 危機時刻は全回答者平均で9時4分。昨年に引き続き2年連続で「極めて不安」な時間帯を指し示している。
- ・ 昨年に比べると時計の針は9分戻り、6年間の調査で前年より後退したのは初めてである。
- ・ 人々の危機に対する意識は、「かなり不安」な時間帯の中の後半である8時台から「極めて不安」な時間帯である9～12時までの間に集中している。
- ・ 昨年の傾向と同様、女性のほうが男性よりも危機の程度をより深刻に捉えている。

危機時刻の地域別推移

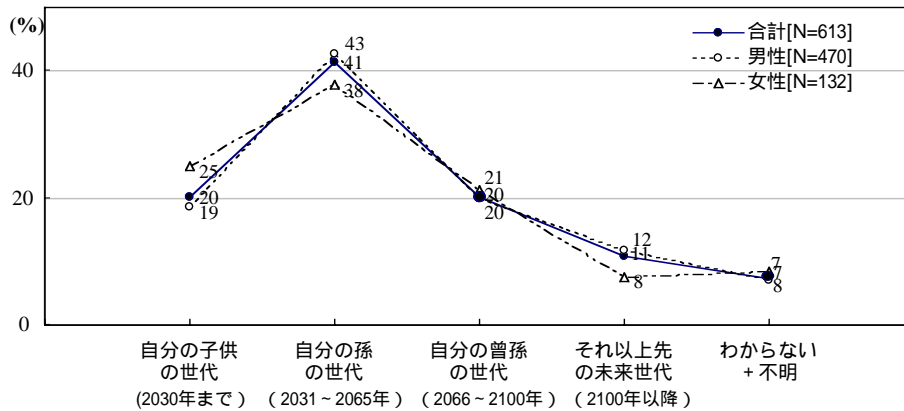
		危機時間の推移		危機時間の進行
		'96	'97	'97-'96 (分)
全体	[N= 613]	9:13	9:04	-9
日本	[N= 306]	8:51	8:42	-9
北米	[N= 38]	9:30	9:09	-21
西欧	[N= 65]	9:46	9:53	7
オセアニア	[N= 18]	9:43	8:52	-51
東欧・旧ソ連	[N= 15]	9:12	9:37	25
アジア	[N= 63]	9:41	9:25	-16
中・南米	[N= 41]	9:28	9:26	-2
アフリカ	[N= 52]	9:25	9:15	-10
中東	[N= 14]	8:30	9:33	63
海外合計	[N= 307]	9:34	9:27	-7
男性	[N= 470]	9:01	8:57	-4
女性	[N= 132]	9:58	9:30	-28

- ・ 時計の針が10分以上戻った地域は、変化の大きい順に、オセアニア、北米、アジア、アフリカであり、日本、中・南米は10分未満であった。
- ・ 一方、時計の針が10分以上進んだのは中東、東欧・旧ソ連であり、西欧は10分未満であった。
- ・ 全体を通して最も危機意識の強い地域は西欧であり、各地域で変化が見られてもこの特徴は昨年同様変わっていない。
- ・ 「極めて不安」な時間帯に入っていない地域は、日本とオセアニアだけとなっている。
- ・ 日本だけはこれまで一度も「極めて不安」な時間帯である9時を超えたことはない。

全回答者の危機意識を表わす時刻は、92年の7時49分から毎年進み、昨年ついに9時を超えて「極めて不安」な時間帯へ突入し、本年も9時4分と同じ時間帯を示した。昨年より時計の針が9分戻ったものの強い危機感を表している。調査開始以来、針が進まなかったのは初めてである。全体として見ると、危機意識が最も強いのは西欧、最も弱いのは日本という両極を示す地域の傾向は変わらなかった。また、昨年と同様、女性が男性よりも危機感を強く抱いている。

問1 - 2 人類存続の危機に瀕するのはどの世代頃のことだと思いますか？

人類存続の危機に瀕する世代



- ・ 危機に瀕する世代としては、「自分の孫の世代(2031~2065年)」が40%を超えて最も多く、「自分の子供の世代(2030年まで)」と「自分の曾孫の世代(2066~2100年)」とがともに20%で続いた。
- ・ 全体として見ると、81%の人々が、22世紀を迎える前に、人類は存続の危機に瀕するとなると予想しており、昨年と類似の傾向を示した。

危機に瀕する世代の地域特性

(%)

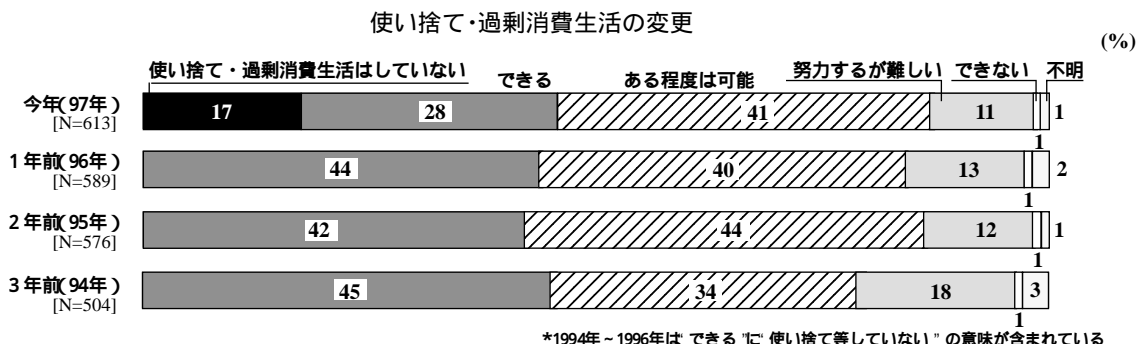
	N	世代				
		自分の子供の世代	孫の世代	曾孫の世代	それ以上未来の世代 わからない(+不明)	
日本	306	22	47	16	10	5
北米	38	24	39	18	8	11
西欧	65	25	38	25	8	5
オセアニア	18	17	22	11	28	22
東欧・旧ソ連	15	20	33	20	20	7
アジア	63	19	38	25	10	8
中・南米	41	15	39	24	12	10
アフリカ	52	6	31	31	17	15
中東	14	29	29	29	14	
海外合計	307	18	36	24	12	10
男性	470	19	43	20	12	7
女性	132	25	38	21	8	8

- ・ アフリカ、オセアニアを除く地域で、「自分の孫の世代」までに危機に瀕すると答えた人の合計が50%を越えている。
- ・ 日本は「自分の孫の世代」までに危機に瀕すると答えた人の割合が一番高い。
- ・ 女性のほうが男性より早く危機が訪れると考えている。

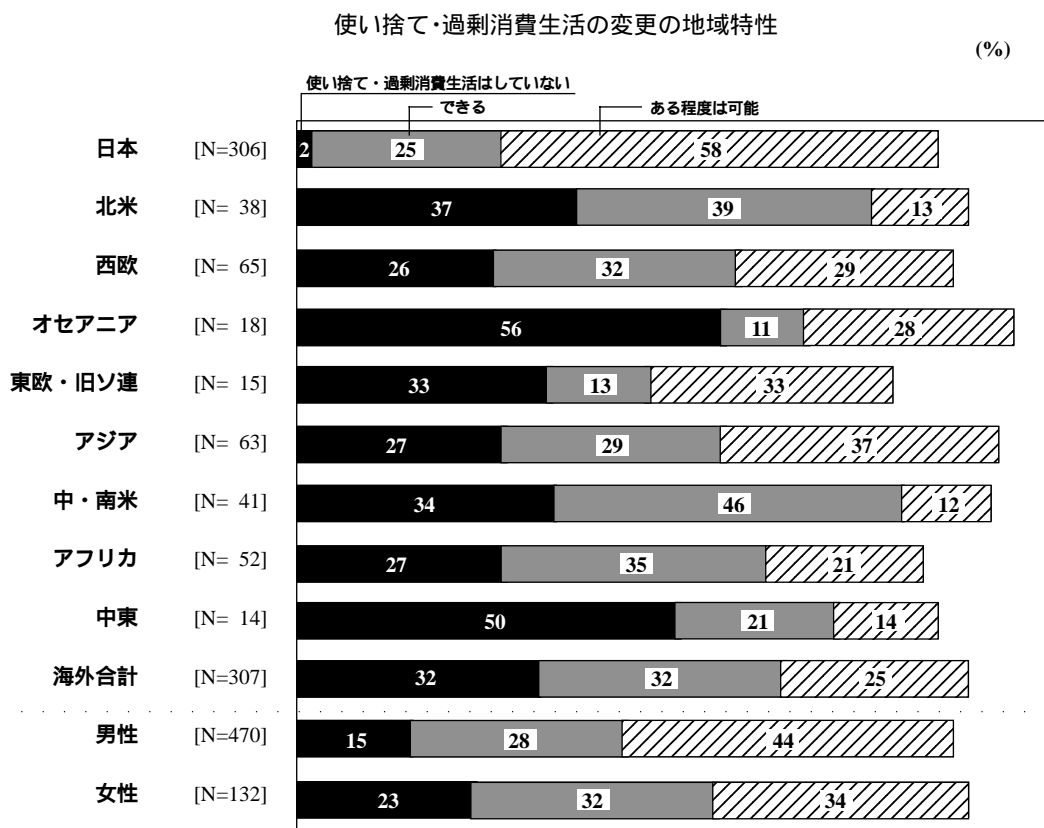
81%の人々が、人類は22世紀(2100年)を迎える前に存続の危機に瀕すると感じている。

2. ライフスタイルの変更と持続可能な社会

問2 - 1 あなたは今の使い捨て、過剰消費（電力多消費、環境負荷の高い商品の購入などを含めて）の生活を改め、継続的に実行できると考えますか？



- ・「過剰消費生活はしていない」と答えた人が17%、これに「できる」「ある程度は可能である」と答えた人を加えると86%の人々が過剰消費生活の変更は可能だと考えている。
- ・ここ数年、この調査結果の数値はほぼ似通っている。



- ・日本を除くすべての地域で25%以上の人々が「過剰消費生活はしていない」と答えているのに比べ、日本はわずか2%と、他地域に比べて著しく低い。
- ・「できる」「ある程度は可能である」を加えると、ほとんどの地域で80%を超える。
- ・女性が男性よりも「過剰消費生活はしていない」と答えた割合が高い。

「過剰消費の生活をしていない」に「できる」「ある程度は可能である」と答えた人を加えると、世界の80%以上の人々が、使い捨て・過剰消費生活の変更は可能だと考えている。とくに女性が男性よりも「過剰消費生活はしていない」と答えた割合が高い。日本を除くすべての地域で「過剰消費生活はしていない」と答えた人の割合が25%以上なのに、日本は2%と著しく低い。

問2 - 2 あなたが現在実行していることがあればすべて選択して下さい。

現在実行していること

(%) [N=613]

ゴミと リサイクル	紙、金属、ガラスなどはリサイクルへ出す	72
	プラスチック類は分別してゴミに出している	52
	生ゴミは処理して堆肥などに利用している	31
日常の 購入	リサイクル製品など環境に対する負荷の少ない製品の購入を心掛けている	57
	環境に配慮している企業の製品を選ぶようにしている	43
	洗剤などは自然分解するものを選ぶ	41
食糧	食材の無駄や食べ残しがないように工夫している	83
	穀類を多消費する肉類を控えるようにしてる	28
水	節水を心掛けている	84
	雨水利用を心掛けている	18
エネルギー	暖房または冷房をなるべく使用しない	60
	照明、テレビなど節電に心掛けている	80
自動車	公共輸送機関や自転車の利用、徒歩を心掛け、なるべく車には乗らないようにしている	53
	ガソリン消費が少ない自動車を選んだり、省エネ運転を心掛けている	38
その他	物を大事に長く使う	81
	殺虫剤、化学肥料をなるべく使わない	50
	植林に協力している	37
	環境保全団体を支援している	53
	地域の環境保全活動に参加している	35
	その他	11

- ・ 「節水」「食材の無駄や食べ残しをしない」「物を大事に使う」「節電」が80%を超えて実行されている。
- ・ 次に「リサイクルへ出す」、「暖房・冷房はなるべく使わない」「リサイクル製品などの購入」「なるべく車には乗らない」「環境保全団体を支援」「分別してゴミに出す」が続き、半数を超える人々がこれらを実行していると答えている。

現在実行していることの地域特性

		日本	北米	西欧	オセアニア	東欧・旧ソ連	アジア	中・南米	アフリカ	中東	海外合計	男性	女性
		[306]	[38]	[65]	[18]	[15]	[63]	[41]	[52]	[14]	[307]	[470]	[132]
ゴミとリサイクル	紙、金属、ガラスなどはリサイクルへ出す	77	97	92	67	53	56	63	35	71	67	71	77
	プラスチック類は分別してゴミに出している	63	76	34	61	33	35	41	31	29	41	52	54
	生ゴミは処理して堆肥などに利用している	20	53	46	50	40	35	29	48	14	41	29	34
日常の購入	リサイクル製品など環境に対する負荷の少ない製品の購入を心掛けている	56	84	63	50	33	48	73	52	50	59	53	72
	環境に配慮している企業の製品を選ぶようにしている	32	58	65	44	47	44	68	37	71	53	40	51
	洗剤などは自然分解するものを選ぶ	33	63	57	72	40	35	59	42	29	50	37	58
食糧	食材の無駄や食べ残しがないように工夫している	74	92	88	94	93	94	98	90	100	93	82	86
	穀類を多消費する肉類を控えるようにしてる	25	47	35	33	20	32	20	27	43	32	26	36
水	節水を心掛けている	75	89	91	94	93	92	95	90	100	92	82	88
	雨水利用を心掛けている	4	29	34	50	27	27	32	46	-	33	18	20
エネルギー	暖房または冷房をなるべく使用しない	61	84	78	56	53	46	63	42	43	60	60	62
	照明、テレビなど節電に心掛けている	68	95	88	100	100	94	98	87	93	93	77	89
自動車	公共輸送機関や自転車の利用、徒歩を心掛け、なるべく車には乗らないようにしている	54	47	65	50	80	62	24	46	50	53	52	57
	ガソリン消費が少ない自動車を選んだり、省エネ運転を心掛けている	34	55	43	28	33	35	49	37	43	41	40	30
その他	物を大事に長く使う	81	95	75	94	73	76	90	75	79	81	80	83
	殺虫剤、化学肥料をなるべく使わない	35	84	71	89	67	54	68	52	57	65	46	64
	植林に協力している	12	58	37	72	53	73	66	69	79	61	34	45
	環境保全団体を支援している	32	87	80	78	73	68	66	69	79	74	50	61
	地域の環境保全活動に参加している	15	66	42	67	47	48	59	63	86	55	33	40
その他	5	29	15	-	7	21	20	15	14	17	10	13	

○ = 70%以上 ○ = 50%以上

- ・ 地域別に見ると、リサイクルの実践は先進地域で割合が高く、環境を考慮して日常品を購入しているのは北米や中・南米、西欧等である。食糧や水、エネルギーなどの無駄を除く行為では、全地域で高い回答を得た。
- ・ 日本は「植林に協力している」や「地域の環境保全活動に参加している」など、ボランティア的な活動についての回答が他の地域と比較して低くなっている点が目立つ。

節水や節電に気を遣い、物を大事にし、食材は無駄にしない人が各地域で共通して80%を超えた。また、リサイクルの実践やリサイクル製品の購入、冷暖房機器・自動車をなるべく使わないことや、環境保全団体の支援などの回答が半数を超えた。地域別に見ると、リサイクルの実践は先進地域で割合が高く、環境を考慮して日常品の購入を心がけているのは、北米や中・南米、西欧等である。日本は、「植林に協力」や「地域の環境保全活動に参加」などボランティア的な活動についての回答が他の地域と比較して低くなっている。

問2 - 3 持続可能な社会実現のために、あなたが重要だと考える対応テーマ項目を3つ選択して下さい。

持続可能な社会実現に重要なテーマと地域特性

		[N=555] (%)		96年
環境倫理	市民の過剰消費ライフスタイルの変革	45		45
	共生的自然観を育む環境教育の推進	43		40
社会経済システム	過剰生産・消費・廃棄システムの変革	45		48
	環境オリエンテッドな企業への転換	10		7
	持続可能な農業と農村の支援体制確立	20		21
	国際経済援助(途上国援助)の推進	10		9
科学技術	持続可能な方法で人間のニーズを満たす技術開発の推進	35		33
	再生可能なエネルギーへの転換	22		21
法制度	排出基準を含めた環境保全の法規制強化	20		17
	環境税や賦課金制度等による環境負荷削減	28		28
	多国籍企業の中での環境を破壊する活動の制限	11		10
	市民やNGOの政策決定プロセスへの参加	18		20
その他	3		3	

	日本	北米	西欧	オセアニア	東欧・旧ソ連	アジア	中・南米	アフリカ	中東	海外合計	男性	女性
(%)	[298]	[36]	[55]	[17]	[12]	[46]	[32]	[48]	[11]	[257]	[428]	[117]

環境倫理	市民の過剰消費ライフスタイルの変革	54	47	47	18	25	22	44	21	45	34	47	38
	共生的自然観を育む環境教育の推進	32	47	40	53	42	74	47	77	55	56	41	49
社会経済システム	過剰生産・消費・廃棄システムの変革	59	28	36	41	17	24	28	13	45	27	45	42
	環境オリエンテッドな企業への転換	10	6	9	18	8	11	13	8	-	9	11	7
	持続可能な農業と農村の支援体制確立	12	28	29	29	17	22	28	40	27	29	19	21
	国際経済援助(途上国援助)の推進	10	3	11	-	8	13	19	10	-	10	11	6
科学技術	持続可能な方法で人間のニーズを満たす技術開発の推進	24	33	29	29	92	59	47	63	55	47	36	33
	再生可能なエネルギーへの転換	25	17	29	18	17	13	16	13	18	18	22	20
法制度	排出基準を含めた環境保全の法規制強化	16	25	15	24	25	30	25	31	27	25	19	26
	環境税や賦課金制度等による環境負荷削減	33	17	31	24	33	20	22	19	18	23	29	24
	多国籍企業の中での環境を破壊する活動の制限	10	11	13	29	-	11	13	19	-	13	10	16
	市民やNGOの政策決定プロセスへの参加	14	25	15	18	17	28	19	23	36	22	16	23
その他	2	8	2	6	-	-	9	-	9	4	2	4	

○: 地域別・属性別の上位3項目

* 3つを超える回答者が多かったため、5つまでの回答者を有効として集計

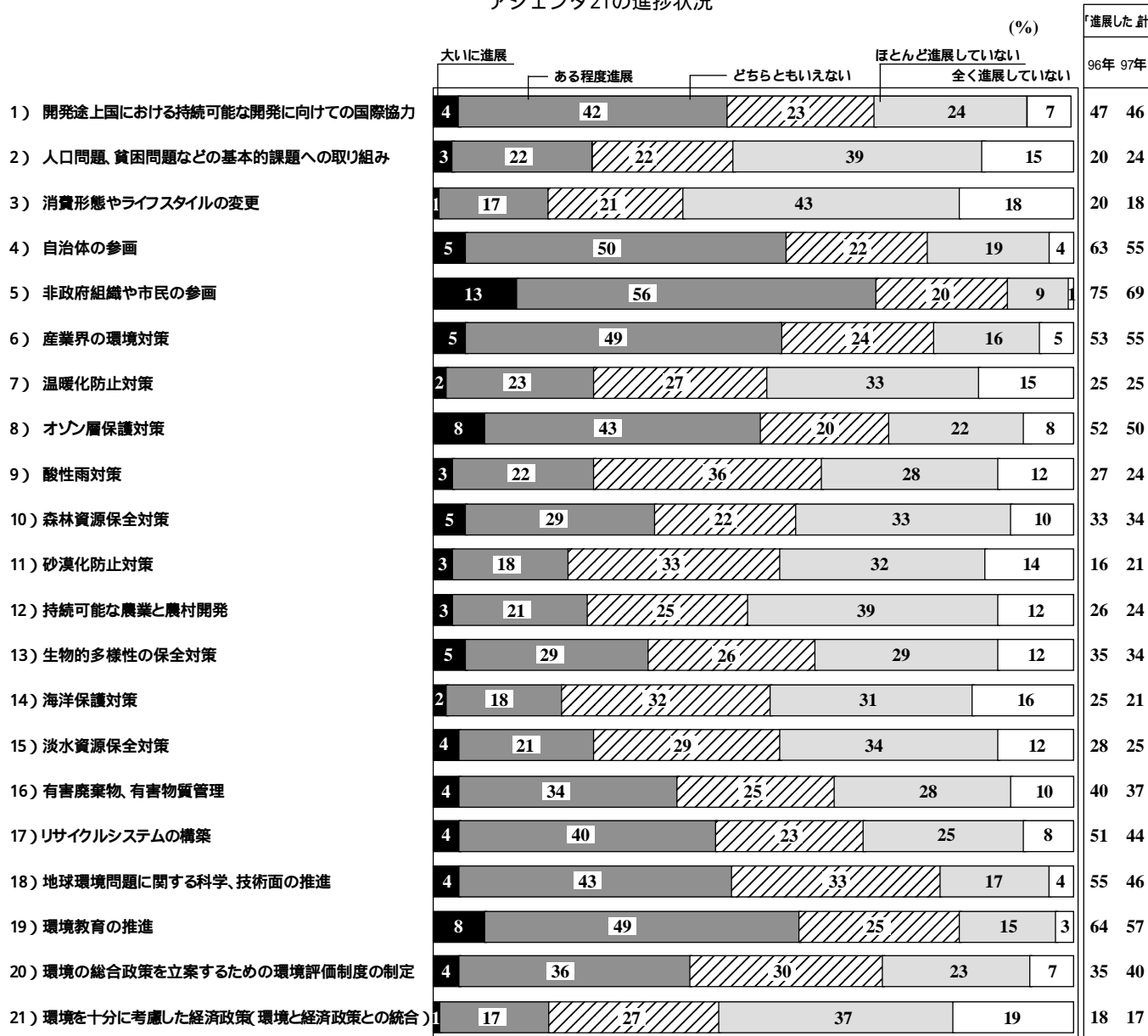
- ・ 「環境教育の推進」が海外の全地域で重要視されている。
- ・ ほとんどの地域で「技術開発の推進」も高い支持を受けており、とくに途上地域で期待されている。
- ・ 「市民の過剰消費生活の変革」「過剰生産・消費・廃棄システムの変革」が日本を含む先進地域を中心に重要と評価された。
- ・ 日本は他の地域と比べて「過剰生産等システムの変革」や「環境税」に対して支持する意見が多い。

「環境教育の推進」が海外の全地域で重要と考えられ、「技術開発の推進」も途上地域を中心にほとんどの地域で必要と考えられている。日本を含めた、先進地域を中心として「過剰消費生活の変革」や「過剰生産・消費・廃棄システムの変革」も重要項目として挙げられた。

3. アジェンダ21の進捗状況と今後の課題

問3 - 1 地球サミットから約5年が過ぎましたが、その後のあなたの国での各項目の進展の度合いをどのように感じていますか？

アジェンダ21の進捗状況



* 不明は「どちらともいえない」を含む

* 「進展した計」は「大いに進展」+「ある程度進展」の合計値

- ・ 全般的にみて、昨年より評価のポイントが下がったのは、21項目中15項目にのぼり、上がったのは5項目にとどまり、厳しい見方をされている。
- ・ 昨年より評価のポイントが下がった項目の中では、「非政府組織や市民の参画」「環境教育の推進」「自治体の参画」などの上位3項目や、「科学、技術面での推進(9%下降以下同様)」「リサイクルシステムの構築(7%)」等が目立つ。
- ・ これまで同様、自然状況そのものの回復については厳しい評価が下されている。
- ・ 昨年より評価のポイントが上がった項目では、「環境評価制度の制定(5%上昇以下同様)」が目立つ程度で、進展度が低いなかでは「人口問題、貧困問題(4%)」と「砂漠化防止対策(5%)」が改善されたと評価された。

アジェンダ21の進捗状況の地域特性

	日本	北米	西欧	オセアニア	東欧・旧ソ連	アジア	中・南米	アフリカ	中東
“大いに進展した”+“進展した”の合計	[306]	[38]	[65]	[18]	[15]	[63]	[41]	[52]	[14]
97年	[282]	[51]	[77]	[21]	[16]	[63]	[35]	[32]	[11]
96年									
(%)									

1) 開発途上国における持続可能な開発に向けての国際協力	39	43	39<55	35	40	44<62	47	50	⑥7>57	⑤6>46	⑥5	63	⑥4>46				
2) 人口問題、貧困問題などの基本的課題への取り組み	14	14	16	22	12	8	39>19	27>13	⑤7>43	27<37	⑤6>44	36	>18				
3) 消費形態やライフスタイルの変更	15	16	26	29	28	26	17<43	13	19	25	21	5<20	15	13	29	27	
4) 自治体の参画	⑤4	52	⑤0<77	⑥5<79	⑤6<86	⑧0>69	49<65	⑥1<74	48<75	⑥4	55						
5) 非政府組織や市民の参画	⑤8	67	⑧2	86	⑧2	82	⑧3	86	⑧7	81	⑦8	83	⑧0	83	⑦9	88	⑧6>73
6) 産業界の環境対策	⑤5	53	37<57	⑥3	55	⑤6<71	⑥7>44	⑤7	48	⑤1	43	⑤6	47	⑤7	64		
7) 温暖化防止対策	17	19	21<31	34	26	33	38	33	25	35	32	27	23	40	47	21	18
8) オゾン層保護対策	⑤3	52	⑥1	65	⑤7<69	⑤0	43	⑥7>38	38	41	44>34	44	53	14	<36		
9) 酸性雨対策	20	22	37<51	46	46	17	19	⑤3>38	19	18	17	26	25>13	7	<27		
10) 森林資源保全対策	14	14	32	35	35	38	⑤6<86	⑤3	44	⑥5	56	⑥1>51	⑧3	81	36	36	
11) 砂漠化防止対策	8	4	5	12	15	8	17<33	-	-	43>33	39	>23	⑦1<88	43	46		
12) 持続可能な農業と農村開発	6	8	32	37	28	21	⑥1	62	33	25	⑤4	57	37	43	⑤8<69	21	<55
13) 生物的多様性の保全対策	17	16	26<49	48	42	⑤0<67	⑥0	56	49	46	⑥6>51	⑥7	75	21	<64		
14) 海洋保護対策	10	13	34	43	29	26	⑥7>48	7<31	30	30	37	40	29<44	14	<55		
15) 淡水資源保全対策	9	12	32<43	32	34	⑤0	52	47<63	44>33	41	37	⑤0<66	36	<73			
16) 有害廃棄物、有害物質管理	33	38	29<45	42	49	44	48	⑥7>50	43	38	34	31	46>34	36	36		
17) リサイクルシステムの構築	42	48	⑥8<94	⑥8	70	44<57	33	31	38	37	32	23	29	34	29	<46	
18) 地球環境問題に関する科学、技術面の推進	43	50	⑤5<71	46<61	39<71	⑥0>50	49	52	34<46	⑤8	50	⑥4<82					
19) 環境教育の推進	41	49	⑥8<88	⑤8	66	⑦2<91	⑦3<94	⑦9	71	⑥8	77	⑨0	88	⑦1	<91		
20) 環境の総合政策を立案するための環境評価制度の制定	33>21	34	43	37	39	39<62	⑤3<75	⑤7	48	⑤4>37	⑤8	63	36	<64			
21) 環境を十分に考慮した経済政策(環境と経済政策との統合)	10	11	18	14	25	22	39	33	7<44	27	25	20	29	33	38	21	>9

○は50%以上進展評価のあった項目(97年データのみ表記)
 ◎は地域別で最もポイントの高い項目
 不等号は97年と96年のポイント差が10%以上の項目

- ・ 各地域に共通してポイントが高いのは、「非政府組織や市民の参画」「環境教育の推進」「自治体の参画」「産業界の環境対策」で、ほとんどの地域で50%以上となっている。
- ・ 一方、「ライフスタイルの変革」「温暖化対策」「環境を考慮した経済政策」は、全地域で50%以下の厳しい評価となっている。
- ・ 北米、オセアニアの地域では、進捗状況に対する評価が昨年と比較して全体的に下がっている。一方、アジアでは逆に評価が全体的に高まっている。
- ・ 「開発途上国における持続可能な開発に向けての国際協力」は、途上地域で評価が高まり、反対に、先進地域を中心として評価が下がっている。

全般的にみて、昨年より評価のポイントが下がったのは21項目中15項目にのぼり、厳しい見方をされている。昨年より評価のポイントが下がった項目の中では、「非政府組織や市民の参画」「環境教育の推進」「自治体の参画」などの上位評価の3項目や、「科学、技術面での推進」「リサイクルシステムの構築」等が目立つ。また、全地域で厳しい評価を受けたのが「ライフスタイルの変革」「温暖化対策」「環境を考慮した経済政策」等の難問であった。

問3 - 2 地球環境保全に向けたあなたの国での施策テーマとして最も重要だと思う課題はどれですか？

あなたの国の重要施策の地域特性

	日本	北米	西欧	オセアニア	東欧・旧ソ連	アジア	中・南米	アフリカ	中東
(%)	[306]	[38]	[65]	[18]	[15]	[63]	[41]	[52]	[14]

1) 開発途上国における持続可能な開発に向けての国際協力	16	11	12	11	13	10	15	17	-
2) 人口問題、貧困問題などの基本的課題への取り組み	8	21	12	②⑧	7	⑤①	④④	⑤⑧	21
3) 消費形態やライフスタイルの変更	④⑧	③④	④⑨	③⑨	③③	11	17	8	③⑥
4) 自治体の参画	3	8	15	17	7	11	15	10	14
5) 非政府組織や市民の参画	9	11	8	17	-	10	10	4	7
6) 産業界の環境対策	25	11	②⑧	-	⑤③	13	12	13	②⑨
7) 温暖化防止対策	23	18	15	11	-	3	5	-	7
8) オゾン層保護対策	3	8	-	-	-	2	-	-	-
9) 酸性雨対策	1	-	-	-	-	2	2	2	-
10) 森林資源保全対策	6	11	8	11	27	19	10	13	14
11) 砂漠化防止対策	0	-	5	6	-	-	7	13	7
12) 持続可能な農業と農村開発	9	24	22	22	27	④⑩	22	④②	21
13) 生物的多様性の保全対策	5	11	14	17	-	13	15	12	14
14) 海洋保護対策	1	8	2	11	-	-	10	-	-
15) 淡水資源保全対策	2	5	9	-	7	6	10	6	③⑥
16) 有害廃棄物、有害物質管理	11	11	9	6	27	11	5	6	14
17) リサイクルシステムの構築	③⑩	5	5	11	-	-	2	8	-
18) 地球環境問題に関する科学、技術面の推進	15	5	9	6	7	17	5	17	21
19) 環境教育の推進	24	③⑦	23	22	③③	③②	④⑥	②⑦	②⑨
20) 環境の総合政策を立案するための環境評価制度の制定	11	16	3	22	20	11	17	17	14
21) 環境を十分に考慮した経済政策（環境と経済政策との統合）	④③	②⑨	④③	④④	④⑩	30	③②	19	14

○: 地域別・属性別ポイント上位3項目
 ◎: その中で最もポイントの高い項目(0は0.1~0.4%、-は0.0%)

- ・ 「環境教育の推進」が途上地域と北米で、「環境を考慮した経済政策」が先進地域と中・南米で重要だと認識されている。途上地域では「人口問題、貧困問題」が、先進地域では「消費形態やライフスタイルの変更」が挙げられ、各地域の特徴が現われる結果となった。
- ・ その他に、西欧、東欧・旧ソ連等では「産業界の環境対策」が、アジア、アフリカでは「持続可能な農業と農村開発」が、日本では「リサイクルシステムの構築」、中東では「淡水資源保全対策」が強く求められている。

「環境教育の推進」が途上地域と北米で、「環境を考慮した経済政策」が先進地域と中・南米で重要だと認識されている。また、途上地域では「人口問題、貧困問題」が、先進地域では「消費形態やライフスタイルの変更」が挙げられ、日本では「リサイクルシステムの構築」が他の地域と比べてポイントが高かった。

問3 - 3 地球サミットから5年目を迎えた今年、あなたが今後、最も力を入れるべきだと考えている取り組みはどれですか？

今後、力を入れるべき取り組み

- ・ 東欧・旧ソ連と中東を除くすべての地域で「個人の意識改革」が1位になった。
- ・ 2番目には途上地域や北米では「自治体の取組みと市民活動との連動」が、西欧、日本、オセアニアなどでは「国家レベルでの取組みの強化」が挙げられている。

ほとんどの地域で「個人の意識改革」が第1位であり、2番目には、途上地域や北米では「自治体の取組みと市民活動との連動」が、西欧、オセアニア、日本などでは「国家レベルでの取組みの強化」が挙げられている。

4. 南北国家間の協力関係

問4 地球環境問題解決のためには、開発途上国と先進国との間で協力的な関係を築くことが欠かせません。このような関係を築くために行うべきこととして一番大切なことはなんでしょうか？

開発途上国と先進国との関係

	日本	北米	西欧	オセアニア	東欧・旧ソ連	アジア	中・南米	アフリカ	中東	海外合計	男性	女性	全体
(%)	[306]	[38]	[65]	[18]	[15]	[63]	[41]	[52]	[14]	[307]	[470]	[132]	[613]

先進国は開発途上国に対して環境保全のための資金的・技術的援助をもっと行なうべきだ	14	5	20	11	7	22	24	13	7	16	15	16	15
先進国は環境保全を考慮して輸出入管理（環境破壊につながるものは輸出入しない）をすべきだと思う	9	13	8	17	-	3	7	-	7	6	7	10	8
開発途上国に進出する印鑑企業は、現地の企業の模範となる優れた環境対策を行なうようにすべきだと思う	10	11	12	6	-	3	2	6	-	6	8	8	8
先進国がより一層、環境保全的な経済を作り、途上国が先進国を悪い見本としないようにすべきだと思う	20	58	32	33	40	24	20	31	29	32	27	22	26
協力関係の効果がより高まるように、開発途上国は、もっと積極的に国内の対策や環境教育を進めるべきだと思う	8	5	9	6	-	10	15	13	7	9	9	9	9
先進国と開発途上国が共同で、環境保全事業を行なう仕組みを考えるべきだと思う	39	8	18	22	47	35	29	35	50	28	33	33	33
不明	-	-	-	6	7	3	2	2	-	2	0	2	1

◎：地域別・属性別で最もポイントが高い項目

○：2番目にポイントが高い項目

(0は0.1～0.4%、-は0.0%)

- 先進地域と途上地域で対照的な結果を示し、先進地域の北米、西欧では「先進国がより一層、環境保全的な経済を作る」が1位を占め、途上地域ではいずれも「先進国と途上国が共同で、環境保全事業を行う仕組みを考えるべき」が最も支持された。
- 「先進国がより一層、環境保全的な経済を作る」は、途上地域でも2番目に重要と考えられている。
- 「先進国は資金的・技術的援助をもっと行なうべき」は、西欧、中・南米、アジア等で支持を受け、「環境保全を考慮した輸出入管理」は北米で支持されている。
- 日本では「先進国と途上国が共同で、環境保全事業を行う仕組みを考えるべき」が最も重要と考えられている。

先進地域では「先進国がより一層、環境保全的な経済を作る」が1位を占め、これは途上地域でも2番目に支持されている。途上地域で1位だったのは「先進国と途上国が共同で、環境保全事業を行う仕組みを考えるべき」である。日本では後者が最も支持されている。

5 . COP3に対する期待と課題

問5 - 1 地球温暖化は人間社会活動に多大な影響を与えており、持続可能な社会実現のためには、その防止への努力が欠かせません。今年12月に日本で開催されるCOP3（気候変動枠組条約第3回締約国会議）では、2000年以降の先進国のCO₂排出量の削減を目指していますが、あなたはCOP3に対してどのような期待を抱いていますか？

COP3に対する期待

	日本	北米	西欧	オセアニア	東欧・旧ソ連	アジア	中・南米	アフリカ	中東	海外合計	男性	女性	全体
(%)	[306]	[38]	[65]	[18]	[15]	[63]	[41]	[52]	[14]	[307]	[470]	[132]	[613]

目標の法的な性格を強化すること (先進国が必ず守らなければならないものとする)	③⑩	③⑨	④⑩	17	②⑦	②⑦	②④	②⑦	④③	③①	③⑩	③②	③①
目標排出量の引き下げ(排出量の削減)	8	8	①⑧	-	②⑩	10	15	6	①④	11	10	10	9
目標達成に向けた各国の対策についての約束	19	16	8	②②	②⑩	②②	22	③③	14	②⑩	21	14	19
政策決定におけるNGOの発言力の増大	5	3	3	-	7	3	2	2	7	3	3	7	4
企業、市民レベルでの意識の高まり	14	13	15	17	13	17	7	15	14	14	13	②⑩	14
開催国日本を含む先進国の政策提案と 実行におけるリーダーシップ	②③	①⑧	15	④④	13	17	②⑨	15	7	19	②③	15	②①
不明	1	3	-	-	-	3	-	2	-	2	1	2	1

◎: 地域別・属性別で最もポイントが高い項目

○: 2番目にポイントが高い項目

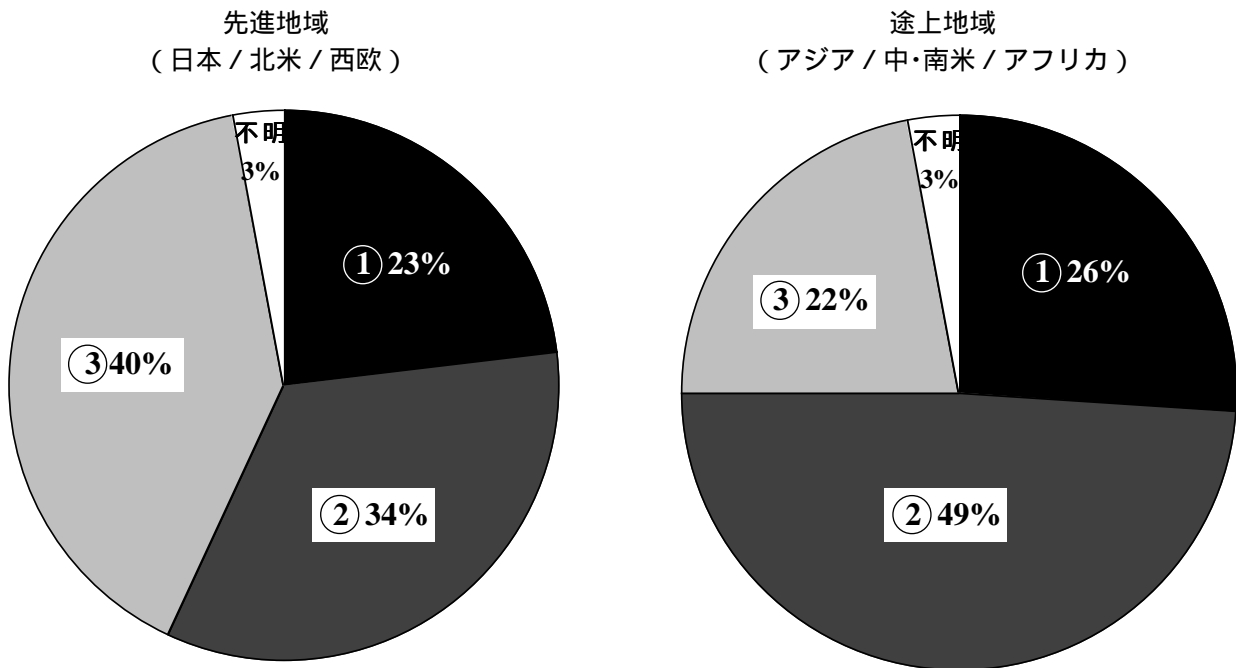
(0は0.1～0.4%、-は0.0%)

- ・ 「目標の法的な性格の強化」が日本を含め、北米、西欧、東欧・旧ソ連、アジア、中東で1位を占め、全体で最も多い。「目標達成に向けた各国の約束」も多くの支持を受けている。
- ・ 「先進国のリーダーシップ」は日本、北米、オセアニア、中・南米で期待されている。
- ・ 「目標排出量の引き下げ」を西欧、東欧・旧ソ連と中東は期待している。

先進地域をはじめ多くの地域で1位を占めたのは「目標の法的な性格の強化」であり、「目標達成に向けた各国の約束」も高く支持されており、実効性のある目標が求められている。

問5 - 2 今年のCOP3では、2000年以降の先進国における対策を強化することが決定される見込みです。しかし、今の段階では先進国が自国に課される目標が他国に比べて厳しく、不公平なものとなることを心配して、厳しい目標に合意できる見通しは得られていません。COP3では、先進各国の間での公平な目標づくりの重要性を考慮して、どのような合意がなされるべきだと思いますか？

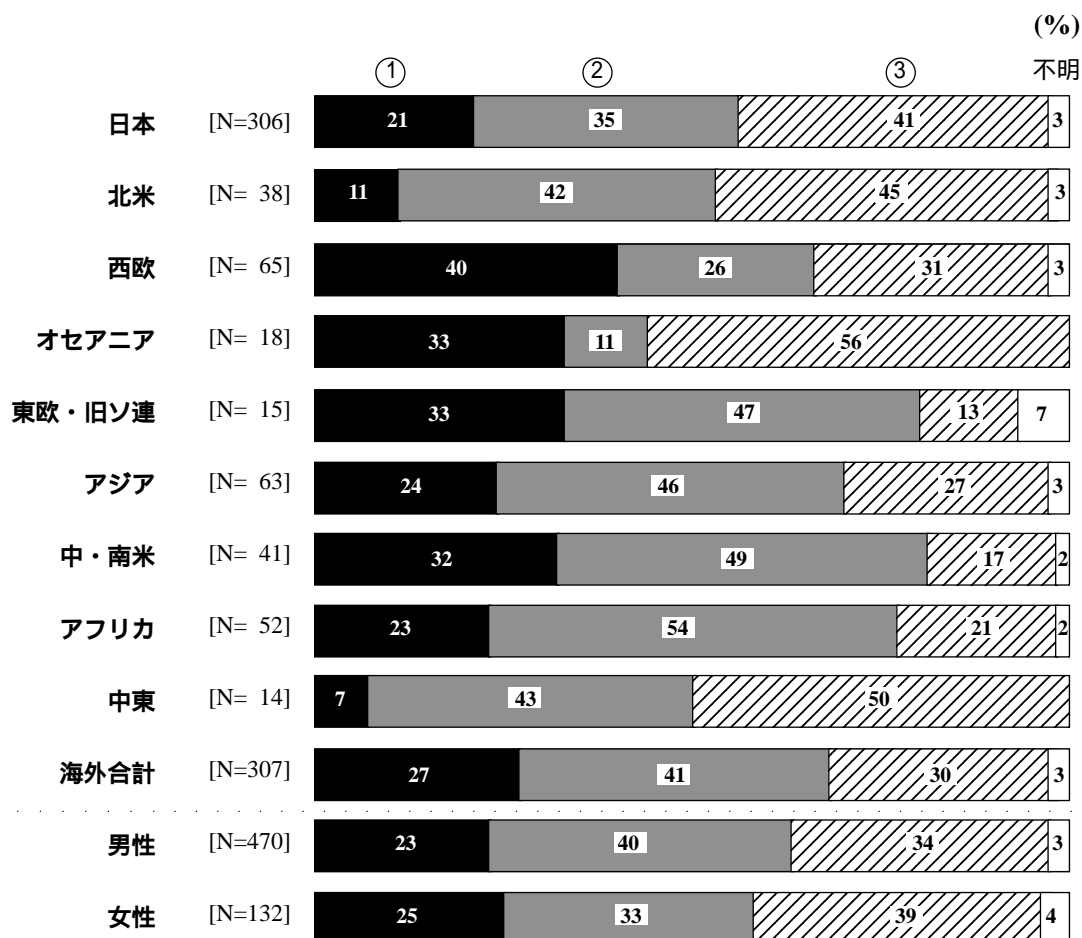
COP3における公平性の確保と目標設定



- ① 先進各国間の公平性の確保は最重要であり、COP3では結論を急がず、その後も徹底的に議論すべき
- ② 先進各国間の公平性の確保は重要で、COP3で公平な目標が合意できなければ、当面の不公平感の少ない、緩い目標に合意することになってしまってもやむを得ない、その後も徹底的に議論すべき
- ③ 先進各国間の公平性の確保は重要ではなく、COP3では先進各国は公平性にこだわらず厳しい目標に合意すべき

- ・ 途上地域(アジア / 中・南米 / アフリカ)では、「緩い目標の合意でもやむを得ない」が49%と最も多く、先進地域(日本 / 北米 / 西欧)では、「厳しい目標に合意すべき」が40%と最も多かった。

- ① 先進各国間の公平性の確保は最重要であり、COP3では結論を急がず、その後も徹底的に議論すべき
- ② 先進各国間の公平性の確保は重要で、COP3で公平な目標が合意できなければ、当面の不公平感の少ない、緩い目標に合意することになってもらえない、その後も徹底的に議論すべき
- ③ 先進各国間の公平性の確保は重要ではなく、COP3では先進各国は公平性にこだわらず、厳しい目標に合意すべき

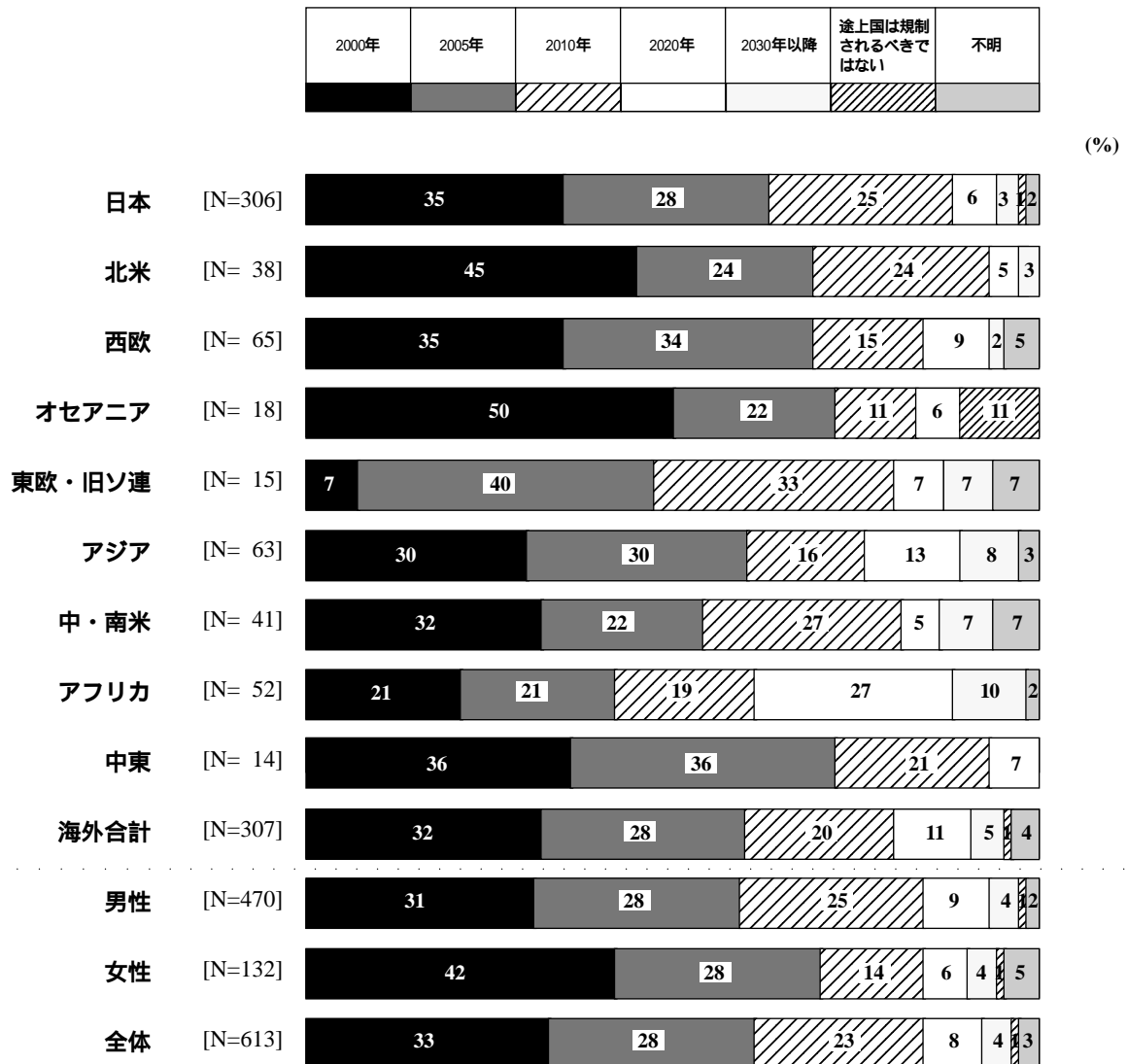


- ・ 先進地域では、日本を含め、北米、西欧いずれも、「厳しい目標に合意すべき」が「緩い目標でもやむを得ない」をやや上回る回答結果であった。ただし西欧では、「結論を急がず徹底的に討議すべき」が一位であった。
- ・ 途上地域のアジア、中・南米、アフリカは「緩い目標でもやむを得ない」が、「厳しい目標に合意すべき」を大きく上回っている。
- ・ オセアニア、中東では「厳しい目標に合意すべき」が半数を占めた。

先進地域では「厳しい目標に合意すべき」の回答が「緩い目標でもやむを得ない」をやや上回り、途上地域では、逆に「緩い目標でもやむを得ない」の方が大きく上回っている。「結論を急がず徹底的に議論すべき」の意見が西欧では特に多いが、北米では少ない。

問5 - 3 COP3では先進国のCO₂排出量の削減が討議され、途上国は対象になっていません。途上国の排出量が今後急速に増大すると予想されますが、いつから途上国の排出量が規制されるべきだと考えますか？

途上国に対するCO₂排出量規制開始の時期



- ・ 日本を含む先進地域では、「2000年から」と答えた人が35%を越え、「2005年から」「2010年から」を合計すると80%を越える人々が賛成している。
- ・ その他の地域では、「2000年から」の規制に東欧・旧ソ連とアフリカが消極的なものの、アジア、中・南米、中東では30%を越える人々が賛成している。「2010年から」までを合計すると、アフリカを除いて、世界各地とも約80%以上が賛成している。

途上国のCO₂排出量削減規制を「2000年から」開始することに、東欧・旧ソ連とアフリカを除く全地域で30%以上が賛成している。先進地域の方が途上地域より「2000年から」開始することについて賛成が多いが、途上地域自身も規制の早期実施を前向きに考えている。

IV 自由記述について

以下は問6のコメント欄に記載された意見・感想の抜粋である。ここに採録させていただいた意見・感想には、氏名(敬称略)、所属組織名、国名、事務局登録番号を明記したが、匿名希望者は匿名とし、性別を男性:M、女性:Fとした。

国連環境計画(UNEP)のレポート「地球環境の展望」(「Global Environment Outlook」)は、5年前に開催された「地球サミット」以降、地球の環境が少しも改善されていないと報告しています。社会の全ての構成員が、安全で健全な環境の重要性を認識しつつも、将来にわたって持続することが難しい過剰な生産・消費のパターンを変えるほどの強いコミットメントはもっていないようです。努力のほとんどが“何をすべきか”を議論することに費やされ、必要な行動を起こすまでには至っていません。今、私達が具体的な行動を起こさなければ、自分達の生存がかかっている地球環境そのものを破壊することになるでしょう。

Patrice LeBlanc, Environmental Management Authority (EMA) of Trinidad and Tobago, CANADA 009

環境に関する重大な問題は、環境破壊をもたらす行為が経済的には潤っているという事実です。この悪現象は税制や助成金制度を変えることによって改革されるべきです。そうなれば多数の人々が、自己の利益追及から環境保全へと行動パターンを転換するでしょう。

Maier Durgen, German NGO Forum Environment and Development, GERMANY 022

「Local -Agenda 21」のパートナーシップを推進するためには、先進国の“町”や“地方自治体”が後進国の市や町や村と姉妹都市の関係を確立すべきである。

Peter F.Schei, Directorate for Nature Management, NORWAY 055

地球規模で環境問題に取り組む為には国際的な基準やポリシーが必要であり、先進国はこのような普遍的なルールの確立に一層の努力をすべきである。実際、先進国が対応すべき問題は沢山あり、従って各々の国は環境問題を最優先課題とすべきである。ここで留意すべきは、環境問題は貧困対策と教育によってのみ解決されるという点である。

M, China National Environmental Protection Agency, CHINA 057

発展途上の国に対する意識を向上させるには適切な配慮が必要です。先進国は環境に対する意識向上のプログラムを効果的に推進する等、発展途上の国の人々を積極的に支援するべきだと思います。

S. M. A. Rashid, NGO Forum for Drinking Water Supply and Sanitation, BANGLADESH 061

サミットの協定は私達の惑星が直面している現実的な問題を理解するための理論的なステップです。しかしながら、私達の大多数が何らかの行動を通じて自分達の手で運命を切り開かない限り、私達はこの惑星を失ってしまうことになるのです。

Chuck Swift, Sea Shepherd/Earth First!, USA 068

環境問題を解決したり行動パターンを変えるには、その根源にターゲットを絞ることが重要です。そこでまず、教師やトレーナーを育てることが大切となります。正規のトレーニングを受けた教師は環境問題を理解したり関心をもつようになり、その結果、学校でも環境問題が注目されるようになるでしょう。

Premila Kumar, Department of Environment, FIJI 073

環境問題について残念なのは、先進国がこの問題を発展途上の国の経済発展を抑止する手段として利用してきたことで、わが国はこのような姿勢を絶対受け入れることができません。また、先進国が'92年のリオ会議の合意事項を忘れてしまっていることは、CSD会議でも明らかになりました。

M, Ministry of Foreign Affairs, MEXICO 094

木材業者は植林にはほとんど関心をもたずに森林を伐採し続けています。同様に、採鉱業者は植林や表土の再形成について何一つ真面目な計画を立てずに森林と植物を伐採しています。一方、ゴミや工業廃棄物から出る有毒ガスは、排出量についての科学的監視など全く受けずに野放し状態で放出されています。このような状態が続けば、発展途上の国や未開発国の大気と土壌に深刻な環境問題が必ず発生するでしょう。

M, Evergreen Club of Ghana (E.C.O.G.) GHANA 113

環境保全の大きな悩みに経済問題がありますが、この問題は特に発展途上の国で深刻化しています。先進国が環境にやさしく経済性の高い代替製品を開発しない限り、環境保全活動は費用のかかる活動に終始するのみです。一

方、この活動が高利潤をもたらす製造活動に役立てば、後進国における環境保全活動はもっと容易になるでしょう。

Patricia Zurita, Proyecto Proteccion de la Biodiversidad, ECUADOR 124

環境保護活動は、特に発展途上の貧しい国々にとって貧困を軽減するのに貢献します。もしこのような活動がなかったなら、将来の問題などほとんど眼中にない人達が生存し続けるためにあらゆることを手がけ、その結果、環境は破壊されてしまうでしょう。民主主義諸国は、発展途上国の腐敗や圧政、また無能な政府を倒すために援助の手を差し伸べるべきです。何故なら貧困と環境悪化は相関関係をもっているからです。

Ketiboa K. Blay, Agribusiness Times, GHANA 132

地球環境についての最重要課題は人口増加の問題です。ここで大切なのは、先進国の人々が発展途上国の人々について自分達と同等とまではいかなくても、少なくとももっと自然にその現状を理解をすることだと思います。

M, World Watch and WIT and 3 Iranian NGPs, IRAN 136

差し迫った環境問題に向けて、私達人類がまだ真剣に対処をしていないことに強い懸念をもっています。社会の一部分の人達は環境保護に強いコミットメントをもって取り組んでいますが、健全な環境を将来にわたって持続するには不十分です。私の考えでは、社会の全ての人々、つまり、未就学の子供から老人、経済界から政府組織、個人から地域社会、自己から他人までを対象とした環境問題の革新的教育活動を展開すべきだと思います。

Carole Douglas, Greenline Group Pty Ltd., AUSTRALIA 152

環境は未来のためのものです。発展途上国は環境問題を政治的問題ととらえています。先進国が環境政策を決定すると、貧しい国々にとって将来に渡って持続可能な開発をもたらすことになります。

M, Evangelical Lutheran Church in Tanzania (NWD), TANZANIA 155

地球レベルの環境保全は“現実の生活”であって、“きまぐれ”や“ファッション”のように軽々しくとらえるべきではありません。自然界では“土壌”だけが“種子”を繊維や植物に変えることができます。水や化学薬品を無分別に使用すると土壌を劣化し、浸水や塩水問題を引き起こします。また土壌の浸食は砂漠化も招きます。この問題を阻止するためには、一人一人が過去の経験を教訓としながら、未来に向けて積極的に働きかけることが大切です。

Dr. Laxmi Kant Dadhich, Paryavaran Parishad, INDIA 166

ますます多くの普通の人が日常生活の中で直接的、間接的に影響を与える環境原理への認識を深めていることに勇気づけられます。少なくとも人類は、環境システムの因果関係における自分達の位置について目覚め始めています。

Edward Shumba, Department of National Parks and Wild Life Management, ZIMBABWE 167

生活レベルの低下と同様、環境の悪化も進行しています。個人的な見解としては、リオの地球サミット以降も環境保全について全く変化はなく、従って環境改善に対する目覚ましいインパクトはほとんど感じられません。一方、環境問題に対する会議、法令、規定、法律等の数は着実に増えています。一般の人達や政府のコミットメントこそが、生活レベルを向上させる積極的で建設的な道を切り開くのだと思います。無論、これを実行するには強い認識と教育が必要です。

Dr. Sundara Narayana Patro, Orissa Environment Programme, INDIA 181

地球環境について最も重大な問題は貧困です。皆がこの事実を深刻に受け止めなければ、他の問題に取り組んでも無駄になります。不平等な世界は永久に分断された世界で、分断された世界は絶対に持続可能な世界にはなり得ません。

Adil Najam, MIT/BU, USA 189

先進国と同様に発展途上国も持続可能な開発を直ちに達成すべきです。まず経済成長、次に環境対策という考えには賛成できません。これら二つの課題は同時進行で実行されるべきです。

M, Ministerio de Bienes Nacionales, CHILE 201

地球の温暖化とオゾン層の破壊は深刻な問題にちがひありません。しかしわれわれ発展途上国にとっては、何であれ、今日の料理をする燃料を確保することの方がもっと差し迫った問題なのです。

M.A.O.Karama, Waves Engineering Co. Ltd., SUDAN 211

現在の生活習慣を変えるには、伝統的文化を再発見したり実体験すると共に、持続が可能な農耕生活にかえていくことも必要なのかも知れません。換言すれば、次第に高まる都市化、近代化の中に村落共同体の文化を応用する方法を見出すべきだと思います。私達は過去の生活、地方の生活から多くを学ぶことが可能です。

Emmanuel C. Talag, Department of Energy, PHILIPPINES 240

環境に対する倫理感を世界に啓蒙するには、エコ・ポリティックスやエコ・ディプロマシーが中心的役割を担うべきです。また環境汚染を浄化するコストは、先進国、発展途上国にかかわらず汚染に直接手を下した者が支払うべきです。無論、過渡期には先進国が大きな責任を果たすことが求められています。

Dr. Anil Kumar Tewari, National Forum for Environmental Studies and Conservation (NESCO), INDIA 241

発展途上国における環境問題は、リソースの不足や問題を解決する資本が足りないことのために複雑な問題となっています。貿易の条件が改善されたなら、リソースを活用し、本格的に環境問題に取り組むことも可能となるでしょう。一方、高い文盲率や低い生活水準も環境問題解決の妨げとなっています。

Peter Barnes, Animal Research Institute (C.S.I.R.), GHANA 249

発展途上国は貧しさゆえに、環境問題における合意事項や国際的決議を実施するのが困難です。極めて安い代価しか支払わない貪欲な先進国に原料を輸出していますが、このために更に環境を悪化せざるを得なくなっています。その結果、環境政策を実行する資金はほとんどないのが実情です。先進国は発展途上国の環境を保護する倫理的義務を負っていると思います。

Prince Avortri, Council for Scientific & Industrial Research (CSIR), GHANA 251

最大の問題は皆が無関心であるということです。なぜ無関心かということ、将来環境がどのように悪化するかについて知らないからです。従って、環境がどのように変化しているかを知ったなら、人々は環境を破壊する行為をやめると思います。

Carlos Ramon Ostolaza, FONCODES, PERU 256

政府や産業、NGOの環境保護活動は全て、知識をもち改革を求める大衆がいることを前提としています。従って、努力の大半は啓蒙と意識改革に向けられるべきです。

Robert Lamb, TUE International, U.K. 263

先進国は、発展途上国のエコ・システムを維持することによって得られる利益に代償を支払おうとはしません。このような近視眼的方策は必ず環境問題を悪化させることとなります。教育レベルの低い国々における爆発的な人口増加問題にもほとんど対策はとられていません。また、気候変動に関して、世界銀行から支援を受けるのは非常に複雑で、そのために援助金を受けるのが大変困難になっています。

Andrew Hamilton Joseph, Ass. Civil Los Algarrobos, de Desarrollo Sustentable, ARGENTINA 272

もし世界の人々が環境について“何が問題なのか”を知っていたら、この事実だけで環境問題は半分解決したことになります。

Letecia T. Espero, Mindanao Baptist Rural Life Center (NGO), PHILIPPINES 279

環境問題で最も大切なのは一般の認識を深めることです。世界中の人々が環境問題について教育を受けたり、知識を与えられるべきです。そうなれば、自ずから環境問題に対して自覚が芽生えます。もし自分達の環境が直面している問題を知ったなら、問題解決に向けてできる限りの努力をしましょう。

Kene Lenyatsu, Department of Mines, BOTSWANA 294

5年前、世界各国は地球サミットに参加するためにリオ・デ・ジャネイロに集い、地球環境を保護する広範囲な約束に合意しました。リオで締結された生物多様性条約や気候変動に関する枠組み条約「アジェンダ21」は世界レベルのみならず国家レベルのコミットメントも要求しています。ところで、現在、地球は'92年時より良くなっているのでしょうか？ 残念ながら、少しも改善されていないのではないのでしょうか？ リオでの約束にも拘わらず、環境プログラムを実行する資金は5年前より少なくなっています。しかも、貧しい人達が増えているにも拘わらず、豊かな国々の贅沢なライフスタイルは少しも見直されていないのです。しかし、まだ希望はあると思います。

Gagan Dmir, Rail India Technical and Economic Services, INDIA 300

環境問題の解決は、まず貧困の問題を解決しない限り、不可能とまでは言えなくても、実際的に困難だと思います。環境に対する個人の姿勢を変えることが大切です。規制や法律を厳しく施行することが、教育や信仰と同様重要な役割を果たします。

Rabevazaha Rabekoriana Celine, Ass. pour la Promotion de l'Entreprise a Madagascar, MADAGASCAR 313

21世紀にむけて人類が生き残るためには、地球環境問題を避けては通れない。厳しい国際的な枠組みを守り、人類が生き残るために、個人、企業といったレベルまで環境保全の思想が徹底されるべきだ。このためには、法による規制もやむを得ない。幼児期からの環境教育をはじめ、リサイクル、省エネ対策など宇宙船・地球号の保護のためには、政府、非政府を問わず出来ることから取り組んで欲しい。個人としても気が付いたことから手探りで始めているのが実情だ。

与五沢和良（財）日本気象協会調査事業本部普及課長 日本J014

地球環境問題が重要な課題であるとの認識はかなり広まっていると考える。しかし、その実態の説明や情報が不十分であること、影響の重大さが身にしみて感じられないことが実際の行動に結びつかない要因だと思う。

M, (財)省エネルギーセンター 日本J031

地球環境問題は一刻の猶予も許されない状況にあるものと思います。従来から進められているような個人の倫理に訴えるだけでは解決はつかないものと思います。従って、経済的な手法を導入することが必要であり、この際には受益者負担の原則を厳守することが必要であると思います。

M, (財)日本環境協会 日本J032

経済の発展は世界中の人々が望んでいることだが、地球の将来を考えると経済を二の次にせざるをえない。個人の発展や企業の自助努力などという悠長なことをいっている時間はないと考える。法的な枠組みを早急につくるべきだ。地球環境問題は人類がどのようにしてエゴイズムを超えるかという極めて大きな課題だ。

岡田邦彦 (財)松下政経塾塾頭 日本J041

各自の日常生活が地球環境に与えている負荷について個々人に意識改革を促すような施策が、国や自治体によって、もっと展開されるべきであると考えます。そのためには今までのお願いして呼びかける啓発手法だけではなく、規制手段を取り入れた啓発、経済的手法との組み合わせなど新たな政策の検討・実施が必要です。

水谷知加子 愛知県環境対策課専門員 日本J057

環境問題は全人類の存亡にかかわる緊急の課題であることは言うまでもない。そして、この問題の解決が各々の文化との葛藤が避けられないことも事実である。文化の改変は、バチカンがガリレオを認めるまで300年、ダーウィンを認めるまで150年要したことを見るまでもなく、長い年月を要する。従って、緊急ではあるが、効率のみを求めるとは成功の望みは薄いと思う。まず、着実に可能な事から積み上げて行くべきであろう。遅れることは将来の犠牲を意味するが、滅亡よりはましだと思う。

M, 日産科学振興財団 日本J060

先進国の経済成長はある程度安定しているが、今後の環境問題は途上国がメインになってくると思う。途上国の成長する権利を侵害しないで、環境保全を推進することをもっと力を入れて進めていくべきだと思う。

山縣恒 (財)地球環境産業技術研究機構微生物分子機能研究室主任研究員 日本J075

以前に比べて良くなっているとは思いますが、日本人一人一人の意識改革が、必要なのではないかと。欧米諸国に比べて、その部分がずいぶん劣っているようである。また、日本の環境教育も見直されるべきではないか。子供の頃からの教育は特に重要であると考えられ、学校等での教育を考え直すべきである。

F, (財)地球・人間環境フォーラム 日本J085

これまで各種の対策が打ち出され、中にはその効果が出ているものはあるものの全体としてみれば何ら改善されない状況にあると考えられる。着実に滅亡へ向かっている。企業が、産業界が、国家が各々の目標を掲げて取り組むことは当然のことであるが、それら組織を構成している個々の人間の意識が成熟していないと思う。既に臨界点は越えている。このままの状態では今後の人類存在の危機時計の針は、これまでより数段速いテンポで進むことが予想される。次回のアンケートにおいてこれと同じ感想を再び書くことのないよう祈るのみである。

M, 岩手県庁 日本J087

約45億年の歴史をもって生物との関係においてバランスが保たれてきた地球環境を人類がたった100年にも満たない期間で破壊しつつあることをより多くの人々が認識すべきであると思う。特に先進国は、資源やエネルギーを途上国に頼っているという事実を考慮すべきである。

M, 環境庁 日本J094

地球環境問題は複合現象であるから、各層、各段階での対応が大切だと考える。すなわち、身近な個人の対応から、企業等、組織、政府と地方公共団体の対応まで、幅広く、いろいろな局面で手をつくす必要がある。また、長い目でみれば環境教育が大切で、小学生から大人まで21世紀に責任をもつという立場から考えるべきである。また、先進国の利害の調整と途上国の協力が必須で、きめ細かい対応が最も大切である。

新田尚 東海大学教養学部教授 日本J106

“最後の木が切られ、最後の河が汚染し、最後の魚が採られ.....人はお金は食べられない”私は上記の文が胸に書かれたTシャツを2枚持っています。一枚はスペイン語、もう一枚は英語で書かれています。コスタリカとネパールで手に入れました。どちらもその国の国立公園内で売っていたものです。地球環境問題が語られる時、日本では保全イコールお金がかかる、NGO、NPO、ボランティア、企業努力の世界ですが、他国ではすでに、自然環境の保全は経済活動の一つと結び付いていると思えます。変なエコビジネスではなく、木は立っているだけで

財産、おまけに教育的言葉までが売れる世界があるのに、日本は何を考えているのだろうかというのが、率直な気持ちです。

今井通子 (株)ル・ベルソー代表取締役社長 日本J117

地球環境問題というと国と国との交渉ごとのように捉えられがちです。確かに地球という一つのものに対して、対策を講ずべき政府は、各々の国家であり、国家が他の国と協力して地球環境を保全していくことは不可欠です。しかし、地域の環境とは別個に地球環境が存在しているわけではなく、また、地球環境保全への対策は、地域における一つ一つの対策の積み重ねです。そこにNGOや市民の政策決定への積極的参加、中央政府と地方政府との協力の必要性もあると思います。

M, 環境庁 日本J140

人間は基本的に今の自分を大切にするものですから、かなりの強制力をかけないとライフスタイルの変更は生じないと考えます。先進国では法的な強制が環境対策による物価上昇に続く生活水準の低下が環境負荷の低減に欠かせないと思います。あまり生活水準を低下させると副次的な問題が生じますので、システム的に考える必要はあります。

楠田哲也 九州大学工学部建設都市工学科教授 日本J146

環境問題は様々な問題がからんでおり、また解決方法もばらばらなので個別問題に対して共通して対処できない。環境問題の重要性に気づいた人が各々のやり方の中でその根本的な問題に気づき、各々の仕事観も含めたライフスタイルを変えていくことにつながり、さらに自分自身の生き方や社会観、哲学への問いかけへと発展し、広がっていけば救われるのではないだろうか。その逆の気づき方のパターンもあるだろう。今は現代の問題すべてが相互に関わっており、真の生き方を見つけることが真の解決方法につながるのかもしれない。

F, (株)フェリシモ内京都フォーラム 日本J155

環境問題についてはなかなかビジネスとして成立しないことが大きく進展しない理由の一つの様に感じる。ビジネスとして成立する技術面の発展やシステムの構築が必要であろう。

一方、大企業などは高まりつつある環境問題を意識して、環境に配慮した製品の開発など自主的に環境問題に取り組んでいる例も多くなりつつあるのは良い傾向だと思う。こういった傾向をより進めるためには、消費者意識の高揚が必要と考える。

西山俊昭 神奈川県企画部企画総務室湘南国際村主任技師 日本J163

環境問題への対応は、家庭・学校教育、自治体、国の政策、そして企業が経済効率を損なうことなく行なう必要がある。そのためには、環境教育、環境技術開発の推進、国際的な環境政策の実現ができる条件づくりに各国が努力することである。前提となる「経済性」がキーポイントであることを考慮した国際協力体制の構築と、その実行を探ることが大切であろう。

M, (財)省エネルギーセンター 日本J189

環境への負荷をコストに組み入れる経済社会システムの構築が可能かどうか、地球環境問題の基本だと思っています。

若森進 高砂市役所生活経済部次長 日本J212

今まで地球環境問題を論ずるとき、理学、工学、法学及び経済学的手法で行なわれていた感がある。今後は、文化人類学、民族学、社会学及び歴史学等の人文科学的手法も使わなければ、施策の実行は難しい気がする。

M, 愛知県庁 日本J230

地球環境問題は、一般的には市民の日常生活において身近にとらえにくい問題。「私一人だけが環境にやさしい行動してもあまり意味がない」というように、環境にやさしい行動に対するネガティブな考え方により、その広がりが損なわれることがある。したがって、「環境にやさしい行動はある意味で得をする」というような社会システムも一方では、必要ではないだろうか。

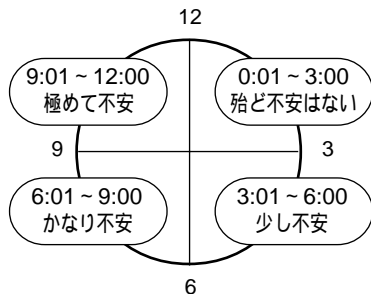
佐藤尚之 鎌倉市役所企画部環境自治体課環境政策担当係長 日本J236

法的枠組みはますます重要となろうが、先進国においても途上国においても人々の自覚と、良識に基づいた行動が不可欠であろう。この自覚や良識を形成するメカニズムの構築と、そのために力を発揮するであろう市民団体やNGOの参画が支持されるべきだろう。

F, 日本J303

V 調査表

問 1 - 1. あなたは現在の地球環境の悪化にともなう人類存続の危機の程度をどのように感じていますか？
下の区分を参考にしながら、時計の針に例えて 時 分と答えて下さい。



を目安とすると 時 分

(回答例 時 分)

問 1 - 2. 人類存続の危機に瀕するのはどの世代頃のことだと思いますか？ いずれかに をつけて下さい。

- | | |
|--------------------------|-------------------------|
| 1. 自分の子供の世代 (2030年まで) | 2. 自分の孫の世代 (2031~2065年) |
| 3. 自分の曾孫の世代 (2066~2100年) | 4. それ以上先の未来世代 (2100年以降) |
| 5. わからない | |

問 2 - 1. あなたは今の使い捨て、過剰消費(電力多消費、環境負荷の高い商品の購入など含めて)の生活を改め、継続的に実行できると考えますか？ いずれかに をつけて下さい。

- | | |
|--------------------------|---------------|
| 1. できる | 2. ある程度は可能である |
| 3. 努力するが難しい | 4. できない |
| 5. 現在、使い捨て、過剰消費の生活をしていない | |

問 2 - 2. あなたが現在実行していることがあれば、すべて選択して下さい。

- 【ゴミとリサイクル】
 - 1. 紙、金属、ガラスなどはリサイクルへ出す
 - 2. プラスチック類は分別してゴミに出している
 - 3. 生ゴミは処理して堆肥などに利用している
- 【日常の購入】
 - 4. リサイクル製品など環境に対する負荷の少ない製品の購入を心掛けている
 - 5. 環境に配慮している企業の製品を選ぶようにしている
 - 6. 洗剤などは自然分解するものを選ぶ
- 【食糧】
 - 7. 食材の無駄や食べ残しが無いよう工夫している
 - 8. 穀類を多消費する肉類を控えるようにしている
- 【水】
 - 9. 節水を心掛けている
 - 10. 雨水利用を心掛けている
- 【エネルギー】
 - 11. 暖房または冷房をなるべく使用しない
 - 12. 照明、テレビなど節電に心掛けている
- 【自動車】
 - 13. 公共輸送機関や自転車の利用、徒歩を心掛け、なるべく車には乗らないようにしている
 - 14. ガソリン消費が少ない自動車を選んだり、省エネ運転を心掛けている
- 【その他】
 - 15. ものを大事に長く使う
 - 16. 殺虫剤、化学肥料をなるべく使わない
 - 17. 植林に協力している
 - 18. 環境保全団体を支援している
 - 19. 地域の環境保全活動に参加している
 - 20. その他()

問 2 - 3. 持続可能な社会実現のために、あなたが重要だと考える対応テーマ項目を 3 つ選択し をつけて下さい。

- [環境倫理・哲学] 1. 市民の過剰消費ライフスタイルの変革
- 2. 共生的自然観を育む環境教育の推進
- [社会経済システム] 3. 過剰生産・消費・廃棄システムの変革
- 4. 環境オリエンテッドな企業への転換
- 5. 持続可能な農業と農村の支援体制確立
- 6. 国際経済援助（途上国援助）の推進
- [科学・技術] 7. 持続可能な方法で人間のニーズを満たす技術開発の推進
- 8. 再生可能なエネルギーへの転換
- [法制度] 9. 排出基準を含めた環境保全の法規制強化
- 10. 環境税や賦課金制度等による環境負荷削減
- 11. 多国籍企業の中での環境を破壊する活動の制限
- 12. 市民やNGOの政策決定プロセスへの参加
- 13. その他 ()

問 3 - 1. 地球サミットから約 5 年が過ぎましたが、次に示す各項目について、その後のあなたの国での進展の度合いをどのように感じていますか？ 各項目とも総合的に判断して頂き、スケール上の記号を で囲んで下さい。

	大いに進展した	ある程度進展した	どちらとも言えない	殆ど進展していない	全く進展していない
(1) 開発途上国における持続可能な開発に向けての国際協力	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(2) 人口問題、貧困問題などの基本的課題への取り組み	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(3) 消費形態やライフスタイルの変更	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(4) 自治体の参画	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(5) 非政府組織や市民の参画	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(6) 産業界の環境対策	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(7) 温暖化防止対策	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(8) オゾン層保護対策	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(9) 酸性雨対策	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(10) 森林資源保全対策	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(11) 砂漠化防止対策	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(12) 持続可能な農業と農村開発	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(13) 生物的多様性の保全対策	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(14) 海洋保護対策	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(15) 淡水資源保全対策	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(16) 有害廃棄物、有害物質管理	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(17) リサイクルシステムの構築	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(18) 地球環境問題に関する科学、技術面の推進	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(19) 環境教育の推進	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(20) 環境の総合政策を立案するための環境評価制度の制定	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(21) 環境を十分に考慮した経済政策（環境と経済政策との統合）	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)

問 3 - 2. また、上記項目の中で、地球環境保全に向けたあなたの国での施策テーマとして最も重要と思われる課題はどれだと思いますか？ (1) から (21) のうち 3 つ選んでその番号を下の () 内に記入して下さい。

() () ()

問3-3. 地球サミットから5年目を迎えた今年、あなたが今後、最も力を入れるべきだと考えている取り組みはどれだと思いますか？2つ選んで をつけて下さい。

1. 個人の意識改革
2. NGOの育成、活動の支援
3. 自治体の取り組みの強化と市民活動との連動
4. 企業レベルでの取り組みの強化
5. 国家レベルでの取り組みの強化と法規制の推進
6. 国際的な枠組みの強化と各国間の協力の推進

問4. 地球環境問題解決のためには、開発途上国と先進国との間で、協力的な関係を築くことが欠かせません。このような関係を築くために行うべきこととして一番大切なことは何だと思えますか？1つ選んで をつけて下さい。

1. 先進国は開発途上国に対して、環境保全のための資金的、技術的援助をもっと行うべきだと思う
2. 先進国は、環境保全を考慮して、製品輸出入管理(環境破壊につながるものは輸出入しない)をすべきだと思う
3. 開発途上国に進出する民間企業は、現地の企業の模範となる優れた環境対策を行うようにすべきだと思う
4. 先進国がより一層、環境保全的な経済を作り、途上国が先進国を悪い見本としないようにすべきだと思う
5. 協力関係の効果がより高まるように、開発途上国は、もっと積極的に国内の対策や環境教育等を進めるべきだと思う
6. 先進国と開発途上国とが協同して、環境保全事業を行う仕組みを考えるべきだと思う

問5-1. 地球温暖化は人間社会活動に多大な影響を与えており、持続可能な社会実現のためには、その防止への努力が欠かせません。今年12月に日本で開催されるCOP3(気候変動枠組条約第3回締約国会議)では、2000年以降の先進国のCO₂排出量の削減を目指していますが、あなたはCOP3に対してどのような期待を抱いていますか？1つ選んで をつけて下さい。

1. 目標の法的な性格を強化すること(先進各国が必ず守らなければならないものとする)
2. 目標排出量の引き下げ(排出量の削減)
3. 目標達成に向けた各国の対策についての約束
4. 政策決定におけるNGOの発言力の増大
5. 企業、市民レベルでの意識の高まり
6. 開催国日本を含む先進国の政策提案と実行におけるリーダーシップ

問5-2. 今年のCOP3では、2000年以降の先進国における対策を強化することが決定される見込みです。しかし、今の段階では各先進国が自国に課される目標が他国に比べて厳しく、不公平なものとなることを心配して、厳しい目標に合意できる見通しは得られておりません。COP3では、先進各国の間での公平な目標づくりの重要性を考慮して、どのような合意がなされるべきだと思いますか？1つ選んで をつけて下さい。

1. 先進各国間の公平性の確保は最重要であり、公平な目標にならなければ、COP3で結論を得ることを急がず、その後も徹底的に議論すべきだ
2. 先進各国間の公平性の確保は重要であり、COP3で公平な目標が合意できなければ、当面の不公平感の少ない、緩い目標に合意することになってしまってもやむを得ない
3. 先進各国間の公平性の確保は重要ではなく、COP3では先進各国は公平性にこだわらずに、厳しい目標に合意すべきである

問5-3. COP3では先進国のCO₂排出量の削減が討議され、途上国は対象になっておりません。途上国の排出量が今後急速に増大すると予想されますが、いつから途上国の排出量が規制されるべきだと考えますか？1つ選んで をつけて下さい。

- | | | |
|----------|------------|-------------------|
| 1. 2000年 | 2. 2005年 | 3. 2010年 |
| 4. 2020年 | 5. 2030年以降 | 6. 途上国は規制されるべきでない |

問6. その他、地球環境問題に関するご意見を自由に記述して下さい。

第6回 地球環境問題と人類の存続に関するアンケート

調査報告書

発行日 1997年9月
制作・発行 財団法人 旭硝子財団
〒102 東京都千代田区四番町 5 - 3
サイエンスプラザ2F
TEL (03)5275-0620 FAX (03)5275-0871
制作協力 (株)アイ・アール ジャパン

*本報告書に関するお問い合わせは
当財団(担当:国井、洞沢)まで
ご連絡下さい。



財団法人 旭硝子財団

〒102 東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ2F

Phone 03-5275-0620 Fax 03-5275-0871

E-Mail post@af-info.or.jp

Home Page Address <http://www.af-info.or.jp>

本報告書は再生紙を使用しています。